

記入方法

(保育所・認定こども園・
小規模保育事業用)

第1号様式-1 (第9条第2項)

令和〇年〇月〇日

(申請先)
横浜市 長

(申請者)
所在地
名称
代表者氏名

申請者には、法人の所在地、法人名、法人代表者の職及び氏名を記載します。

横浜市待機児童解消促進事業補助金交付申請書

押印は不要となりました。

横浜市待機児童解消促進事業補助金交付要綱に基づき、次のとおり補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

1 目的及び内容 別添事業計画書のとおり

2 交付申請額

収支予算書(別紙1)で算出した、横浜市補助金の額を記載します。

※算出基礎は、事業計画書の別紙1「収支予算書」のとおり

3 施設の名称

4 添付資料

- (1) 事業計画書(保育所・小規模保育事業の受入増加に対する補助費用:第2号様式-1、認定こども園の受入増加に対する補助費用:第2号様式-2、環境改善に対する補助費用:第2号様式-3)
- (2) 収支予算書(別紙1)
- (3) 内装工事及び備品購入の見積書(写し) ※内装工事は、工事予定スケジュールを添付
- (4) 案内図、配置図・平面図(現況及び整備後) ※屋外遊戯場を含む。
- (5) 各室面積表【現況】(保育所・小規模保育事業:別紙2-1、認定こども園:別紙3-1)
- (6) 各室面積表【対応後】(保育所・小規模保育事業:別紙2-2、認定こども園:別紙3-2)
※【対応後】は施設内面積変更が伴う場合のみ
- (7) 役員等氏名一覧表(別紙4)
- (8) その他市長が必要と認める書類

添付資料「(4)配置図・平面図(整備後)」及び「(6)各室面積表【対応後】」は、内装改修等により、レイアウトや面積等に変更が生じる場合に提出してください。備品購入のみで、面積等に変更が生じない場合は、提出不要です。

添付資料「(4)案内図、配置図・平面図(現況)」及び「(5)各室面積表【現況】」は、備品購入のみでも提出してください。

添付資料(4)の案内図とは、最寄りの鉄道駅からの経路および施設周辺状況等がわかるものです。(地図アプリ等で作成したもので可)

第2号様式-1 (第9条第3項)

事業計画書

1 施設名称等

(1) 名称

(2) 所在地

(3) 設置主体

保育園名等を記載してください。

法人名を記載してください。

2 事業内容

例) 待機児童解消促進事業(受入増加)

3 補助金の使途

例) ●歳児の定員増(●名)に伴う備品購入

●歳児の定員増(●名)に伴う子ども用トイレの増設工事

4 事業効果

・定員の拡大及び定員を超える入所の受入増加に対応する。

(単位:人)

	0歳		1歳		2歳		3歳		4歳		5歳		計	
	定員	定員外	定員	定員外	定員	定員外	定員	定員外	定員	定員外	定員	定員外	定員	定員外
現況														
対応後														
差引 増△減														

5 施設内面積変更

無・有

該当する方に○をつけてください。

面積変更の有無にかかわらず、各室面積表【現況】(別紙2-1)は提出が必要です。

*有の場合は、別紙2-2を添付してください。

6 連絡先担当者氏名

氏名 _____

電話 _____

E-Mail _____

収 支 予 算 書

収入合計 円 ●●●,●●●●.-

支出合計 円 ●●●,●●●●.-

「1 収入の部」の合計、「2 支出の部」の合計を記載します。「収入合計」と「支出合計」の金額は一致します。

1 収入の部

(円)

項 目	金 額	説 明
横浜市補助金 法人負担	●●●,●●●●円 ●●●,●●●●円	補助金額の算出方法 ・物品購入費：1人増えるごとに25万円を上限 ・内装改修費：費用の4分の3 ※物品購入費と内装改修費の合計補助金額に千円未満の端数があるときは、これを切り捨て、総額250万円を上限 ※受入れ1名増の場合は、100万円を上限
合 計	●●●,●●●●円	

2 支出の部

項 目	金 額	説 明
1 備品購入費	●●●,●●●●円 ●●●,●●●●円 ●,●●●●円	児童用ロッカー 寝具 (●,●●●●円×2セット) 食器 (●,●●●●円×2セット)
2 内装工事費		補助金の対象外経費は、計上しません 【対象外経費の例】 撤去費用、振込手数料・代引き手数料
3 その他		
合 計	●●●,●●●●円	消費税及び地方消費税相当額を含む価格です。

「収入の部」と「支出の部」の合計金額は一致します。

※積算根拠となる見積書の写しを添付してください

1件の代金が100万円を超えるものについては、補助決定後、市内事業者2者以上との見積合わせを行ってください。見積合わせを行った見積書は、事業実績報告書の添付資料として提出します。

※ 備品購入のみで部屋数や面積等に変更が生じない場合も提出してください。

所・小規模保育事業用)

別紙2-1

各室面積表【現況】

(施設名：)

(1) 保育園の各室面積表

区分	部屋数	面積			備考		
		壁芯面積	内法面積	有効面積	最低基準上の必要面積	定員	1人当たりの最低必要面積
0歳児室		m ²	m ²	m ²	m ²	人	3.3 m ² /人
1歳児室		m ²	m ²	m ²	m ²	人	3.3 m ² /人
乳児計		m ²	m ²	m ²	—	—	—
2歳児室		m ²	m ²	m ²	m ²	人	1.98 m ² /人
3歳児室		m ²	m ²	m ²	m ²	人	1.98 m ² /人
4歳児室		m ²	m ²	m ²	m ²	人	1.98 m ² /人
5歳児室		m ²	m ²	m ²	m ²	人	1.98 m ² /人
遊戯室		m ²	m ²	m ²	—	—	—
幼児計		m ²	m ²	m ²	—	—	—
小計		m ²	m ²	m ²	—	—	—
一時保育室		m ²	—	—			
調理室		m ²	—	—			
調乳室		m ²	—	—			
事務室		m ²	—	—			
医務室		m ²	—	—			
地域子育て支援スペース		m ²	—	—			
便所		m ²	—	—	便器の数は下記のとおり		
保育士休憩室		m ²	—	—			
その他		m ²	—	—			
小計		m ²	—	—			
合計		m ²	—	—			
敷地面積				m ²			
建築面積				m ²			
屋外遊戯場				m ²	m ²	幼児計 人	3.3 m ² /人
屋外遊戯場以外の敷地				m ²			

(2) 便器の数

	大便器	小便器
乳幼児用	個	個
大人用	個	個

有効面積とは、内法面積から造り付け・固定造作物、ピアノを除いた面積です。

(3) 屋外遊戯場の面積の緩和を受けようとする場合の代替となる公園等

公園等の名称	
およその面積	m ²
保育所からの距離(実経路)	m

※内装改修等に伴い、部屋数や面積等に変更が生じる場合に提出してください。

育所・小規模保育事業用)

別紙2-2

各室面積表【対応後】

(施設名：)

(1) 保育園の各室面積表

区分	部屋数	面積			備考		
		壁芯面積	内法面積	有効面積	最低基準上の必要面積	定員	1人当たりの最低必要面積
0歳児室		m ²	m ²	m ²	m ²	人	3.3 m ² /人
1歳児室		m ²	m ²	m ²	m ²	人	3.3 m ² /人
乳児計		m ²	m ²	m ²	—	—	—
2歳児室		m ²	m ²	m ²	m ²	人	1.98 m ² /人
3歳児室		m ²	m ²	m ²	m ²	人	1.98 m ² /人
4歳児室		m ²	m ²	m ²	m ²	人	1.98 m ² /人
5歳児室		m ²	m ²	m ²	m ²	人	1.98 m ² /人
遊戯室		m ²	m ²	m ²	—	—	—
幼児計		m ²	m ²	m ²	—	—	—
小計		m ²	m ²	m ²	—	—	—
一時保育室		m ²	—	—			
調理室		m ²	—	—			
調乳室		m ²	—	—			
事務室		m ²	—	—			
医務室		m ²	—	—			
地域子育て支援スペース		m ²	—	—			
便所		m ²	—	—	便器の数は下記のとおり		
保育士休憩室		m ²	—	—			
その他		m ²	—	—			
小計		m ²	—	—			
合計		m ²	—	—			
敷地面積				m ²			
建築面積				m ²			
屋外遊戯場				m ²	m ²	幼児計 人	3.3 m ² /人
屋外遊戯場以外の敷地				m ²			

(2) 便器の数

	大便器	小便器
乳幼児用	個	個
大人用	個	個

有効面積とは、内法面積から造り付け・固定造作物、ピアノを除いた面積です。

(3) 屋外遊戯場の面積の緩和を受けようとする場合の代替となる公園等

公園等の名称	
およその面積	m ²
保育所からの距離(実経路)	m

役員等氏名一覧表

令和〇年〇月〇日現在の役員

役職名	氏名	氏名のカナ	生年月日 (大正 T, 昭和 S, 平成 H)	性別 (男・女)	住所
代表者			T S H .		
			T S H .		
			T S H .		
			T S H .		
			T S H .		
			T S H .		
			T S H .		
			T S H .		
			T S H .		
			T S H .		
			T S H .		

横浜市暴力団排除条例第8条に基づき、代表者又は役員に暴力団員がいないことを確認するため、本様式に記載された情報を神奈川県警察本部長に照会することについて、同意します。

また、記載された全ての役員に同趣旨を説明し、同意を得ています。

法人名
代表者氏名

法人名、法人代表者の職及び氏名を記載します。

押印は不要となりました。